

第2回定例 議会報告



高村功議員

戦争を賛美し、憲法改正をおしつける 育鵬社・自由社・令和書籍の教科書を採択しないよう求める陳情署名1,641筆を教育長に提出

前回、育鵬社の全国の採択率：歴史1.1% 公民0.4%、自由社：再採択後も歴史0.0% 公民0.0%
茨城県では、ただの1校も使われていません

教科書の採択とは、学校で使用する教科書を決定すること。今年、4年に一度の中学校教科書を採択する年です。

これまで常陸大宮市は、ひたちなか市・那珂市・大子町・東海村といっしょ(第2採択地区)に同じ教科書を採択してきました。

ところが昨年、第2採択地区から離脱し、常陸大宮市単独で中学校の教科書を採択することを非公開の会議で決めてしまいました。

県内各地から注目

今年、常陸大宮市が単独でどのような教科書を採択するのか、県内各地から大きな関心をもって注目されています。

教科書採択問題で宣伝活動を繰り返している「教科書を考える常陸大宮連絡会」は、戦争を賛美し憲法改正をおしつける育鵬社・自由社・令和書籍(今回はじめて)の教科書を採択しないよう求める陳情者を市内外含めて、六四一筆の署名を添えて教育長に提出しました。「連絡会」のほか、元教育委員の方から特別な教科書ではなく適切な教科書選定して欲しいとの陳情書が提出されました。

しかし、7月25日に開催された教育委員会の7月定例会で二つの陳情は教育委員全員で不採択にされてしまいました。

教科書採択は常陸大宮市では例

年7月定例会でおこなわれていたが、今年は二回の「臨時会」でおこなわれました。臨時会の日程は市のホームページに公表されました。

7月定例会の傍聴後に臨時会の日程を問合せ、29日におこなわれた二回目の「臨時会」を傍聴しましたが、教科書採択の会議は「非公開」でおこなわれました。

文科科学省は、「採択の会議は非公開」とは言っています。

他県では会議が「公開」

2020年に「かながわ市民オンブズマン」の調査によりますと、「教科書採択の教育委員会会議」は47都道府県のうち27が「公開」、20政令指定都市のうち19が「公開」です。神奈川県では34市町村のうち「非公開」は1町だけでした。千葉県のH市の教育委員会は4年前、傍聴定員60人に対し65人が希望したが全員傍聴。座席は90席用意されていたそうです。常陸大宮市の教育委員会が「採択の会議を非公開」とし、「会議の日程」さえも市民に知らせなかつたことは大きな問題です。

城里町教育委員会はホームページで、教科書採択結果とともに、

「採択理由書」「調査報告書」を教科書ごとに公表しています。常陸大宮市も公表することを強く求めます。

給食無償化県内20市町



学校給食の無償化が県内で広がっています。小中学校で無償化した自治体が県内20市町にのぼることがわかりました。

小中学校ともに完全無償になったのは、北茨城・日立・筑西・古河・土浦・石岡・銚田・神栖・潮来・稲敷の10市と大子・城里・八千代・河内・利根・境の6町、中学校で先行して無償にしたのは水戸・牛久・小美玉の3市と茨城町の4市町で計20市町です。境町は来年3月まで無償。水戸市は2024年度から小学校も半額となりました。常陸太田市は前から小中学校とも半額です。

学校給食法は食料費を保護者負担としていますが、文科科学省は昨年4月「自治体判断での補助を妨げるものではない」との見解を示し、無償化が広がっています。

都道府県段階では、青森・和歌山両県が2024年度から全県で完全無償化を決めました。

市議会 議会改革推進特別委員会

常陸大宮市議会の議会改革推進特別委員会の調査結果が、第2回定例議会最終日の6月19日に報告されました。特別委員会は、「市民に開かれた議会にする

ための議会改革」「議会の機能を強化するための議会改革」を目的に議長を除く全議員で構成され、これまで26回開催されました。議員の定数等については「さら

に市民の声や議会改革の状況を注視する必要があるとの意見などが多く、特別委員会での決定は見送ることになりました。

市議会議員政治倫理条例の精査は、条例が廃止されたことにより、精査検討を中止しました。

日本共産党の江尻県議は3月定例県議会で、学校給食法などを理由に無償化に後ろ向きだった県の姿勢をただし、「義務教育は無償」とする憲法の定めからも決断すべき」と求めました。県は「多額の財政負担をとまなう」として、依然後ろ向きです。

県内では署名運動も取り組まれ、「この子も安心して給食が食べられるようにしてほしい」「県が無償化を決めれば、市町村も一歩踏み出すきっかけになる」と県に無償化を迫る運動が広がっています。(党県委員会発行「茨城民報」6月号)

日本共産党が、党創立102周年記念講演会

いま日本を変える歴史的チャンス。暮らし・平和・人権、そして未来社会を



田村智子 議員本部長



日本共産党は7月13日、党創立102周年記念講演会を党本部と全国をオンラインですつないで開催しました。

田村智子委員長が「いま日本を変える歴史的チャンス」暮らし・平和・人権、そして未来社会」と題して講演。自民党政権復活からの12年を振り返り、その破綻と行き詰まりはどういう地点まできているのか、そして新しい政治への転換をはかる道はどこにあるのかを縦横

に語りました。政治を変える力は、国民の運動。たたかいて日本共産党の躍進があると述べ、「新しい時代の扉をひらく歴史的チャンスの時です。日本共産党に入党し、ともに歩もう、時代を開こう」と呼び掛けました。

小説家の中島京子さん、全労連議長の小畑雅子さん、作家のアルテイシアさん、総がかり行動実行委員会の高田健さんのビデオメッセージが紹介されました。記念講演は各地の視聴会場や個人宅、スマートフォンなどで視聴され、YouTubeでの同時視聴は1万275万所々に達しました。

STOP!! 東海第二原発の再稼働
いばらき大集会
2024年 8月24日(土) 13:30 開演12:30
駿優教育会館 8階音楽ホール
【主催】STOP!! 東海第二原発の再稼働いばらき大集会実行委員会

第3回定例議会は
9月3日(火)に開会します
講演陳情は、8月27日(火)まで提出してください。

日本共産党 政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はここ
ホームページ スマホ対応
しんぶん赤旗
日刊●月3,497円
日曜版●月 990円
新ひたちおおみや
2024年8月発行 / 日本共産党常陸大宮市委員会
高村功 電話 0295-53-7640 Fax 51-3173

一般質問

市議会のホームページにて一般質問の録画が見られます



高村功議員 6月11日に質問

日本共産党の高村功議員は第2回定例会(6月議会)で、小中学校の学校給食費の無償化についての市長の考え方や、教科書単独採択について、また公共交通について一般質問をおこないました。

給食の無償化、なぜ国体を失うのか

高村議員 県内では、学校給食費の無償化は16自治体。先行して中学校のみの無償化が4自治体など20自治体と増えてきているが、市長の考え方は、市長 基本的に保護者の負担が

6月4日に開会した第2回定例会は6月19日に閉会しました。本会議では、予算決算常任委員会に付託された令和6年度常陸大宮市一般会計補正予算、同国民健康保険特別会計補正予算の2議案、専決処分を求める4議案と文教福祉常任委員会に付託された条例改正1件が委員会審査報告の後、採決され可決

あつてよいものと考えています。国が実施して初めて全国的に公平な教育環境が整うと考えるため、国の方針で行うべきであるという考えに変わりはありません。

高村議員 市長の言う国体とは。市長 国柄という意味合いで使わせていただきました。

高村議員 なぜ学校給食費を無償化することが、国体を失うことになるのか。市長 基本的に親が子供が自立するまでの一定期間世話をするわけです。その根本は食糧調達であり、生きるために絶対必要な「食」というものを調達しているから親子の信頼関係が芽生え、強まってくるのが本能であろうと私は思っています。それを怠れば、信頼関係に亀裂が生まれ、国の最小単位である家族が崩壊してしまう恐れが生じ、それはまさに国柄まで影響を与えるのではないかとという危惧を述べているのです。

高村議員 小中学校の学校給食費の無償化は、子育て世帯への経済的支援であり、少子化対策です。県内では、中学校のみを含めた無償化は20自治体に及び、これは今のすう勢ではないでしょうか。また国体とは、日本国憲法以前の問題です。かつてポツダム宣言を受諾するかどうか、最大の問題となったことが「国体護持」ということでした。本来、国体とは、そういった意味があると私は理解していません。

第2回定例会(6月議会)で、私たちが長年にわたって求め続けてきた小中学校の学校給食費の無償化について、市長の考え方を質問しました。しかし市長のスタンスは、依然として「基本的に保護者の負担があつてよい」というものです。県内で学校給食費の無償化は16市町、先行して中学校のみの無償化は4市町と、20自治体に及んでいます。これに半額や、第3子無償化などの条件付き毛補助しているのが9自治体。今や学校給食費の無償化は県内でも大きな流れとなつています。無償化は、子育て世帯への経済的支援であり、少子化対策です。

また、なぜ無償化が国体を失うことになるのか。そもそも国体とは何なのか。市長の答弁には疑問を感じざるを得ません。

また、議会改革推進特別委員会調査結果報告書が大貫道夫委員長から報告されました。請願では、経済建設常任委員会に付託された「照山区内市道30601号線の改良整備

教科書採択、単独採択の真の目的は

高村議員 単独採択については、前回質問で具体的に指摘した歴史の真実をゆがめめる特定の教科書の採択が目的ではないか、という質問には答えませんでした。

教育長 今回の目的は未来の子どもたちが健全に成長できるように、令和4年3月に策定した教育大綱に基づき、基本方針に即した教科書を採択したいという思いからです。

高村議員 常陸大宮市は中学校が4校、教員は講師も含めて73名と聞いています。前回答弁では、1つの教科部会に関わる委員は3名から10名で、調査部会は12名なので、調査に関わる委員は総勢で60名とのことでしたが、退職した教員を含めたとしても圧倒的な無理があり、教員の負担増ばかりが学校運営にも支障をきたしかねないと思えますが、教育長 調査員につきましては、

前回答弁しましたように60名ほどになりますが、これは中学校の教員で構成しているわけではなく、中学校の免許を持つている小学校の教員も含まれており、特に中学校の教員の負担増であるとか学校の運営に支障をきたすといったことがないと考えています。

高村議員 そのことによって、調査研究が形骸化する懸念がないかどうか。教育長 調査員は、これまでの第2採択地区と同程度度あり、また調査期間も十分確保してありますので、形骸化することはないものと考えています。

高村議員 昨年5月29日の教育委員会定例会は非公開でした。その根拠は。教育長 採択は教育委員会の責任と権限において公正に行われ、外部から不正な影響による採択結果が左右されることがないように適切に対応していく必要があります、非公開としました。

高村議員 教科書をめぐる不正事件が第2採択地区であつたのかどうか。教育長 これまでこのような不正事件があつたという話は聞いていません。

高村議員 採択結果の公表は。教育長 9月以降に県教育委員会のホームページに掲載されることになっていきます。本市におきましては、県の公表後、市のホームページにて公表していきます。

高村議員 採択理由、調査報告書

等の公表は。教育長 現在のところ検討中です。高村議員 繰り返しますが、占有率がわずか1%に過ぎず、県内ではどこも採択していない育鵬社、自由社の教科書は採択すべきではありません。

乗合タクシー、今後の課題は日曜祝日の運行

高村議員 A1デマンドシステムが導入されて、予約お断りケースがどう改善されたか。地域創生部長 運行では、随時予約も可能になると柔軟な配車となっております。予約がいついはいのため、利用を見送った件数は少なくなつていると考えています。

高村議員 土曜日まで運行になつたが、利用率は。地域創生部長 4月の土曜日は4回で延べ34人、5月は3回で延べ34人が利用している状況です。

高村議員 今後の課題として、日曜、祝日の運行は。地域創生部長 土・日・祝日の運行に大きな課題となるのが、運転手確保及び休日、休憩を含む体制の構築と管理です。利用状況を注視しつつ、協議・研究をしていきます。

その他の一般質問項目

■合併20周年について ①合併後の人口の推移(全体・地域別) ②高齢化率と出生数の推移(全体・地域別) ③将来像 ④今後の対応



くらしの相談 市議会議員 高村功 090-2498-4664 市政・くらし対策部長 小室貞夫 090-4836-3973 お気軽にお電話ください